

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第50期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 根 田 育 治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴 木 美 奈 子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴 木 美 奈 子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	—	—	—	5,255,975	5,337,882
経常利益 (千円)	—	—	—	282,636	277,629
当期純利益 (千円)	—	—	—	169,063	164,412
純資産額 (千円)	—	—	5,409,936	5,496,897	5,590,340
総資産額 (千円)	—	—	6,458,177	6,328,839	6,740,806
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,091.12	1,108.25	1,127.09
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	34.09	33.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	83.8	86.9	82.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	3.1	3.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	13.2	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	294,347	403,953
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△344,608	△67,010
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△81,761	△99,969
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	2,101,751	2,338,725
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	240 (14)	244 (15)	248 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第48期連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。従いまして、売上高、利益およびキャッシュ・フローに係る数値は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	4,827,759	5,023,505	5,284,420	4,895,665	4,606,142
経常利益 (千円)	268,029	319,731	416,892	277,349	184,049
当期純利益 (千円)	105,803	161,276	259,555	168,721	112,415
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	571,200	571,200	571,200	571,200	571,200
発行済株式総数 (株)	4,960,000	4,960,000	4,960,000	4,960,000	4,960,000
純資産額 (千円)	5,144,283	5,225,149	5,411,052	5,496,912	5,538,358
総資産額 (千円)	5,681,952	6,077,909	6,328,590	6,221,631	6,390,667
1株当たり純資産額 (円)	1,037.15	1,053.46	1,090.94	1,108.25	1,116.61
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	21.33	32.52	52.33	34.02	22.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.54	85.97	85.50	88.35	86.66
自己資本利益率 (%)	2.06	3.11	4.88	3.09	2.04
株価収益率 (倍)	40.5	22.4	9.0	13.2	24.5
配当性向 (%)	70.32	46.13	28.66	44.10	66.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,465	770,972	557,065	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△152,216	△84,734	△112,501	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△74,400	△74,400	△74,400	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,223,772	1,835,611	2,205,774	—	—
従業員数 (人)	230	228	233	235	239
(外、平均臨時 雇用者数)	(17)	(17)	(12)	(13)	(14)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第47期まで当社は関連会社がないため、記載しておりません。なお、第48期、第49期および第50期は連結財務諸表を作成しているため、該当項目の記載は要しないこととなっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

4 第48期より連結財務諸表を作成しておりますが、連結貸借対照表のみの作成となっているため、キャッシュ・フローに係る数値については、第49期より記載しておりません。

5 金額の表示は、第48期から第50期は千円未満を切捨てて表示しておりますが、第46期および第47期は千円未満を四捨五入して表示しております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年 1月	食品用充填機、冷菓資材の販売を目的として鈴茂商事株式会社を文京区丸山福山町に設立
昭和39年 1月	本社を新宿区東大久保に移転
10月	新宿区西落合に東京工場落成
昭和41年 8月	商号を鈴茂機械工業株式会社に変更
9月	三鷹市に東京工場を竣工移転
昭和42年 9月	新宿区花園町に営業本部移転
昭和47年12月	埼玉県比企郡川島町に工場を竣工移転
昭和48年 7月	新宿区新宿、日住金新宿御苑ビル内に本社移転
昭和56年10月	寿司ロボットの製造販売を開始
昭和58年 1月	おむすびロボットの製造販売を開始
昭和60年 4月	広島営業所開設
7月	仙台営業所開設
9月	海外営業部設置
昭和61年 3月	商号を鈴茂器工株式会社に変更
4月	大阪営業所開設
6月	浜松営業所開設
平成元年 5月	新しい米飯加工商品の開発からの提案営業展開を主たる目的としてRIC（ライス・アイデア・センター）事業部を設置
平成 2年12月	東京工場厚生棟を増築
平成 3年 5月	東京工場第二工場棟落成
平成 4年 6月	ショールーム拡充のため大阪営業所を吹田市春日に移転
平成 6年 8月	新宿区新宿、大橋御苑ビル内に本社移転
10月	東京工場管理事務棟新築落成
平成 7年 1月	ショールーム拡充のため浜松営業所を浜松市渡瀬町に移転
平成 8年11月	小型機の需要増加に対応するため東京工場棟を新築落成
平成10年12月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc. を設立
平成12年 4月	九州営業所開設
平成13年 3月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc. を清算
9月	ショールーム拡充のため仙台営業所を仙台市卸町に移転
平成15年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年 9月	練馬区豊玉北に本社移転
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 3月	米国子会社 Suzumo International Corporation を設立
平成18年 5月	大阪営業所を箕面市に移転
平成19年11月	株式会社セハー日本の株式100%を取得し子会社化（現連結子会社）

注 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

3 【事業の内容】

事業内容

当社グループは、寿司用米飯加工機器(以下、寿司ロボット)、おむすび用米飯加工機器(以下、おむすびロボット)等の米飯加工機器の製造・販売を主たる事業としており、主に回転寿司・持ち帰り寿司・居酒屋・レストラン等の飲食業、スーパーマーケット・デパート等の小売業、コンビニエンスストア向け大手惣菜業者等に対して製品の販売を行っております。また、これらの販売に付随して炊飯関連機器、寿司用資材、アルコール系洗浄剤、除菌剤等の商品も販売しております。

販売については、当社グループからこれらのユーザーに対して直接販売を行っている他、包装材商社、厨房機器商社等(以下、商社等)および当社製品を専売する販売代理店2社を通じて販売を行っております。加えて、海外市場については、主に国内外の商社等を通じて、アジア、北米等の地域に製品を販売しており、平成22年3月期における海外向けの販売比率は13.3%であります。

製品の保守点検については、当社、販売代理店及び一部の商社等で行っている他、関東甲信越区域における大型機の保守点検等の一部の業務については、業務効率化を図るため、保守点検業務を営んでいるスズモメンテナンス㈱に委託しております。

(1) 製商品の内容について

① 製品

寿司ロボット

主要製品は、にぎり寿司ロボット、のり巻きロボットおよびいなり寿司ロボットであります。シャリ玉・のり巻き等の成形、整列および保温等の機能を有しており、作業の合理化・省力化を目的として主に回転寿司・持ち帰り寿司・居酒屋・レストラン等の飲食業、スーパーマーケット・デパート等の小売業等にて使用されております。

おむすびロボット

当該製品は、おむすびの成形、自動包装等の機能を有しており、作業の合理化・省力化を目的として、主にラーメン店・レストラン等の飲食業、スーパーマーケット・デパート等の小売業およびコンビニエンスストア向け大手惣菜業者等にて使用されております。

その他製品及び部品

寿司ロボット・おむすびロボットに区分されない卓上型タイプ米飯計量盛付機「シャリ弁ロボ」および、当社製品を使用する際に関連的に使用される昇降式米飯供給機、ロール海苔・ロールフィルムカッター等の製品並びに、補修用部品であります。

② 商品

炊飯関連機器

当社製品を使用する際に関連的に使用される米穀の計量・自動洗米機、炊飯器等であります。

寿司用資材

寿司の製造販売過程において関連的に消費されるお酢、わさび、シャリコンテナ、寿司トレイ等の消耗品であります。

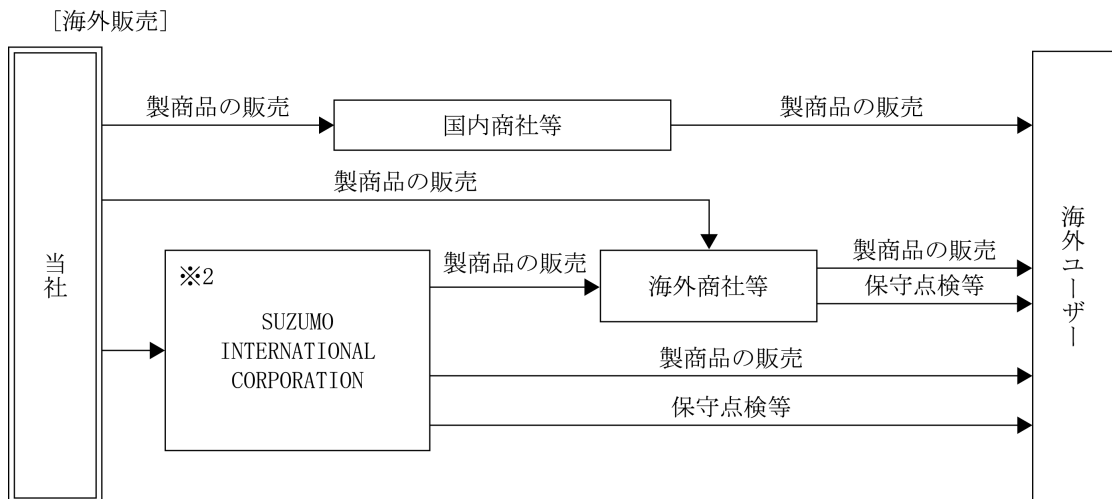
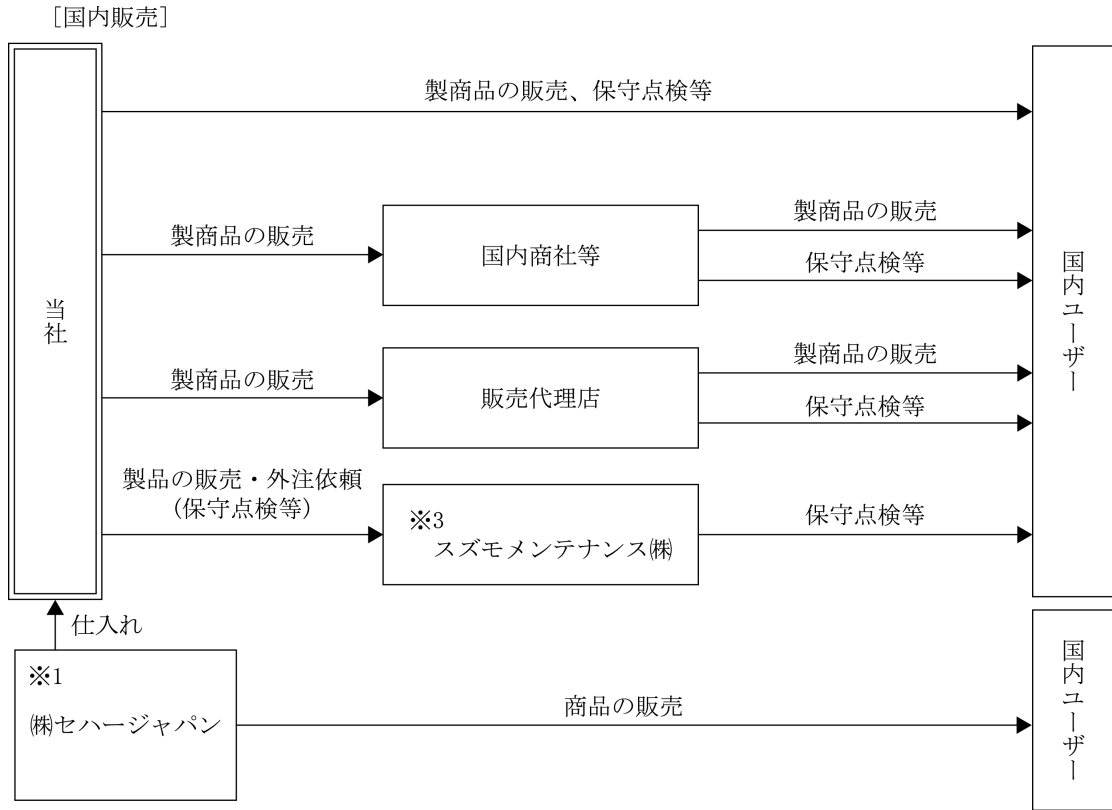
アルコール系洗浄剤、除菌剤

当社製品を使用する際に関連的に使用されるアルコール系洗浄剤、除菌剤等であります。

③ その他

寿司ロボットおよびおむすびロボット等の保守料等であります。

なお、事業の系統図は以下の通りであります。



※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社
 ※3 非関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セハージャパン	東京都台東区	16,000	米飯加工機械 関連	100.0	・同社製品を一部当社へ販売 ・金融機関からの借入金に対し当社が債務保証 ・資金の貸付 ・役員の兼任あり

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 ㈱セハージャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	873,995千円
	② 経常利益	101,569千円
	③ 当期純利益	59,772千円
	④ 純資産額	104,998千円
	⑤ 総資産額	409,020千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
全社共通	248(18)
合計	248(18)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239(14)	38.0	9.8	5,200,993

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、中国などの新興国の景気拡大により世界的な景気の最悪期を脱した感があります。わが国においては、急激な円高の進行等を背景とした企業業績の悪化や、厳しい雇用情勢などにより個人消費が低迷しておりましたが、期後半からは先行き不透明ながらも、為替も円安傾向にもどり景気回復の兆しが見えはじめております。

外食産業におきましては、少子高齢化や所得の伸び悩みによる節約志向を反映した低価格化が進み、さらには消費者嗜好の多様化などにより厳しい市場環境で推移しております。大手の回転寿司業態やファーストフード業態は比較的順調に業績が推移しているものの、投資効率の観点から出店計画の見直しや、店舗の閉鎖・統合などにより設備投資の抑制の影響が出てきております。

このような情勢の中、当社グループは、変革の時代を勝ち抜くグローバル企業として高付加価値製品の開発と、コア技術の確立にスピード感をもって対応しております。特に、当社製品の優位性をご理解いただくためにFOOMA JAPAN(フーマジャパン)などの展示会への出展や、当社独自のスズモフェアの開催などを計画的に実施いたしました。

当期の販売状況につきましては、設備投資抑制の影響を受ける中、お客様の効率化・省力化にお応えできるよう、主力製品を中心に積極的な営業活動を展開いたしました。また、新規開拓についても、きめ細かい営業活動を展開しております。海外販売については、為替市場の変動の影響があったものの、アジア地域、オセアニア地域を中心に各国の地域に密着した営業活動を展開いたしました。連結子会社の株式会社セハージャパンについては、新型インフルエンザの影響もありアルコール系洗浄剤・除菌剤等の販売が極めて順調に推移いたしました。

生産面においては、昨年を引き続いてスズモ・イノベーション運動を中心に原価低減や工程管理の合理化、品質保証体制の充実に取り組みました。管理部門におきましても、業務の効率化は勿論のこと全社的な経費削減に取り組み、業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当期の連結売上高合計は53億37百万円(前期比101.6%)と増収となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高36億45百万円(前期比91.8%)、炊飯関連機器および食品資材等の売上高15億76百万円(前期比133.5%)、その他売上高1億16百万円(前期比112.3%)となりました。また、利益につきましては、営業利益は2億67百万円(前期比97.9%)、経常利益は2億77百万円(前期比98.2%)、当期純利益は1億64百万円(前期比97.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し23億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加2億24百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益2億76百万円、減価償却費1億72百万円、仕入債務の増加1億80百万円、退職給付引当金の増加28百万円等による資金の増加の結果、4億3百万円の資金の増加（前年同期比1億9百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得26百万円、投資有価証券の取得23百万円、無形固定資産の取得12百万円等による資金の減少の結果、67百万円の資金の減少（前年同期比2億77百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払74百万円等による資金の減少の結果、99百万円の資金の減少（前年同期比18百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
寿司・おむすびロボット	2,887,519	87.1
その他製品及び部品	684,207	100.2
合計	3,571,727	89.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
寿司・おむすびロボット	2,974,118	91.3	20,442	77.8
その他製品及び部品	665,509	95.2	2,485	113.9
製品小計	3,639,628	92.0	22,928	80.6
炊飯関連機器	165,610	116.4	14,135	726.4
寿司用資材	1,422,494	136.5	8,630	91.7
商品小計	1,588,105	134.1	22,765	200.4
その他	116,025	112.3	—	—
合計	5,343,758	101.9	45,693	114.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
寿司・おむすびロボット	2,979,952	91.3
その他製品及び部品	665,206	94.2
製品小計	3,645,159	91.8
炊飯関連機器	153,421	107.7
寿司用資材	1,423,276	137.1
商品小計	1,576,697	133.5
その他	116,025	112.3
合計	5,337,882	101.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 最近2連結会計年度の輸出版売高および輸出割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
644,205	12.3	711,811	13.3

- 4 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
アジア地区 (%)	38.7	37.8
北アメリカ地区 (%)	10.8	11.4
ヨーロッパ地区 (%)	30.2	28.1
オセアニア地区 (%)	18.4	21.2
その他地区 (%)	1.9	1.6
合計 (%)	100.0	100.0

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア地域 韓国、台湾、中国等
 (2) 北アメリカ地域 米国、カナダ
 (3) ヨーロッパ地域 英国、スイス、ドイツ等
 (4) オセアニア地域 オーストラリア、ニュージーランド等
 (5) その他地域 U. A. E、イスラエル等

3 【対処すべき課題】

わが国においては、世界景気の後退を背景とした企業業績の悪化により個人消費が低迷しておりますが、為替も円安傾向にもどり景気回復の兆しが見えはじめております。

当社グループを取り巻く経営環境は、企業の投資抑制の影響や多様化する消費者嗜好への対応等、依然として厳しい市場環境が続くと思われます。また、消費期限等の表示不備問題などにより、お客様の安心・安全に対する意識は極めて高く厳しい経営環境が続くと思われます。

この様な状況の中で当社グループは、更に技術力を高め、お客様のニーズに即応できる製品開発力を強化すると同時に、株式会社セハージャパンの収益基盤の強化を図り、成長路線を確実なものにしていく所存であります。

平成22年度の重要課題といたしましては

- ① 市場を的確に創造するための「新製品開発力」を高める。
- ② 品質保証体制の更なる充実と原価低減を推進する。
- ③ 株式会社セハージャパンの業務効率化を推進する。

これらの諸施策の着実な展開を図り、事業の拡大・業績の向上に取り組み、経営基盤の強化に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) ユーザーの出店計画等の影響について

当社グループは、回転寿司、持ち帰り寿司等の寿司店、スーパーマーケットおよびレストラン等をユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司業者等については、継続的に当社製品を採用して頂いておりますが、ユーザーの中には、スポット的な受注もあります。

当社グループといたしましては、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資は営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 他社との競合について

当社グループが主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社グループにおいては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始していること等により、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでにおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁ロボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図ると共に、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入しない保証はなく、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害に対する影響について

台風や地震による自然災害で工場施設が損壊し営業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの製品は、その需要先が、回転寿司店・持ち帰り寿司店・居酒屋・レストラン等の飲食店、スーパーマーケット・デパート等の小売店、コンビニエンスストア向け大手惣菜業者等多岐に渡るため、ユーザーの多種多様なニーズに応えるための研究開発に常に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、営業部門が把握したユーザーのニーズをもとに、新製品の開発、既存製品の性能の向上、小型化、省力化、低価格化等を目的として、東京工場を中心に製品の開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は85百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりでありました。

ふんわりとしたシャリを最大毎時720食盛り付けることが出来、保温性能をさらに向上させたシャリ弁ロボ(SSN-FBA)を開発いたしました。

また、保温性と操作性を向上させた超小型包装寿司ロボット(SGP-SNB)および寿司ロボットの組み合わせで包装寿司が出来る寿司包装機(PGS-SNB)を開発いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円増加し、67億40百万円となりました。流動資産は5億21百万円増加の43億4百万円、固定資産は1億9百万円減少し24億36百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加2億36百万円、受取手形及び売掛金の増加2億24百万円などであります。

負債は、買掛金の増加1億80百万円、未払法人税等の増加1億8百万円、退職給付引当金の増加28百万円などが主な要因で、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加し、11億50百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、55億90百万円となりました。自己資本比率は82.9%(前期86.9%)となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、販売競争が厳しさを増す中、主力製品を中心とした拡大販売活動やきめ細かな新規開拓、さらに当社独自のスズモフェアの開催など総力を挙げて取り組みました。また、お客様からのご提案・ご要望などを経営に反映させるべく、お客様満足度調査を数年にわたり実施しております。

また、生産面においては、原価低減活動や工程管理の合理化、品質保証体制の充実に取り組みました。管理部門におきましても、業務の効率化や経費削減に取り組み業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、53億37百万円となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高36億45百万円、炊飯関連機器および食品資材等の売上高15億76百万円、その他売上高1億16百万円となりました。

売上総利益は23億23百万円で、売上総利益率は43.5%となりました。

販売費及び一般管理費は20億56百万円で、売上高販管費比率は38.5%となりました。

経常利益は2億77百万円で、経常利益率は5.2%となりました。

当期純利益は1億64百万円で、当期純利益率は3.1%となりました。その結果、1株当たり当期純利益は、33円15銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、26百万円であります。

その主なものは、東京工場における製品の金型等の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都練馬区)	米飯加工 機械関連	管理設備 営業設備	460,949	2,161	522,307 (953.52)	7,448	992,866	86 [2]
東京工場 (埼玉県比企郡 川島町)	米飯加工 機械関連	生産設備	407,397	1,689	27,166 (2,713.00)	60,648	496,901	103 [12]
仙台営業所 (宮城県仙台市 若林区)	米飯加工 機械関連	営業設備	33,432	—	127,969 (1,121.53)	1,149	162,551	10
浜松営業所 (静岡県浜松市 南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	4	—	—	753	757	11
大阪営業所 (大阪府箕面市)	米飯加工 機械関連	営業設備	86,410	—	88,728 (535.23)	426	175,565	14
広島営業所 (広島県広島市 安佐南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	143	—	—	906	1,049	7
九州営業所 (福岡県福岡市 博多区)	米飯加工 機械関連	営業設備	1,323	—	—	443	1,767	8
合計			989,662	3,851	766,170 (5,323.28)	71,776	1,831,460	239 [14]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しています。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は34,682千円であります。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
金属ほか加工機械	一式	7年	8,676	7,230	所有権移転外ファイ ナンス・リース
コンピューター	一式	5年	4,453	8,234	所有権移転外ファイ ナンス・リース
サーバー・コンピューター	一式	4年	2,064	2,752	所有権移転外ファイ ナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セハー ジャパン	本社他 (東京都台 東区他)	米飯加工 機械関連	管理設備 営業設備	1,327	—	—	249	1,576	9[4]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品の合計額であります。
 2 連結会社以外から賃借している土地及び建物の年間賃借料は3,671千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京工場 (埼玉県比 企郡川島 町)	米飯加工 機械関連	生産設備	121,736	—	自己資金及び ファイナン ス・リース	平成22 年4月	平成23 年3月	—

- (注) 1 平成22年3月31日現在、今後の主要な設備計画は上記のとおりです。
 2 完成後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,960,000	4,960,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す
計	4,960,000	4,960,000	—	—

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	2,400	2,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	96,100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使または「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に読み替えるものとする。

- 3 各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。ただし、新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、または、使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。また、いずれの場合にも新株予約権割当契約に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月25日(注)1	500,000	4,960,000	74,500	571,200	103,150	399,850

(注) 1 平成15年4月25日付の有償一般募集増資(ブックビルディング方式)

発行価格	380円
引受価額	355円30銭
発行価額	298円
資本組入額	149円

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	10	24	—	—	1,629	1,672	—
所有株式数(単元)	—	3,030	186	738	—	—	45,642	49,596	400
所有株式数の割合(%)	—	6.11	0.38	1.49	—	—	92.03	100.00	—

(注) 1 自己株式40株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,675	33.77
鈴木美奈子	東京都練馬区	678	13.66
鈴木映子	東京都杉並区	678	13.66
平田邦治	愛知県名古屋市中天白区	180	3.62
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北二丁目23-2	125	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	100	2.02
竹田和平	愛知県名古屋市中天白区	80	1.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	80	1.61
鈴茂器工従業員持株会	東京都練馬区豊玉北二丁目23-2	73	1.47
鈴木康友	東京都墨田区	44	0.88
計	—	3,711	74.82

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,959,600	49,596	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	4,960,000	—	—
総株主の議決権	—	49,596	—

(注) 1 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第45回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 46
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	20
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	40	—	40	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。具体的には、安定的な配当を基本にしながら、今後の事業展開や連結業績等を考慮し、総合的な判断により剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備の強化・整備など有効な投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の更なる向上を追求いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会	74	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,220	926	748	620	606
最低(円)	780	709	460	316	429

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	529	520	539	579	590	606
最低(円)	504	480	501	518	522	552

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小根田 育治	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 昭和46年5月 昭和55年7月 平成3年7月 平成5年3月 平成7年6月 平成7年12月 平成8年1月 平成13年4月 平成13年11月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	宮園オート株式会社入社 当社入社 当社営業部長 当社営業本部長 当社取締役 営業本部長 当社常務取締役 営業本部長 当社常務取締役 東京工場長 当社常務取締役 生産本部長 当社常務取締役 営業本部長 当社常務取締役 営業本部長兼 海外営業部長 当社代表取締役・専務取締役 営業本部長兼海外営業部長 当社代表取締役・専務取締役 営業 本部長 当社営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	30
常務取締役	管理本部長 兼経理部長 兼内部統制 担当	鈴木 美奈子	昭和36年8月30日生	昭和62年10月 平成15年9月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月	株式会社メイツ入社 当社入社 社長室長 当社社長室長兼システム統括部長 当社取締役 管理本部長兼システ ム統括部長 当社常務取締役 管理本部管掌兼 システム統括部長兼内部統制担当 当社常務取締役 管理本部管掌兼 情報システム部長兼内部統制担当 当社常務取締役 管理本部長兼経 理部長兼内部統制担当(現任)	(注) 2	678
取締役	商品部長	鈴木 和裕	昭和22年2月6日生	昭和44年8月 平成4年1月 平成9年1月 平成13年6月 平成13年12月 平成15年5月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年6月 平成22年1月	東光株式会社入社 当社入社 当社技術部長 当社取締役 技術部長 当社取締役 生産本部東京工場長 兼技術部長 当社取締役 東京工場長 当社取締役 東京工場長兼製造部 長 当社取締役 東京工場長兼技術部 長 当社取締役 生産本部長 当社取締役 商品部長(現任)	(注) 2	6
取締役	営業本部長	神谷 和利	昭和30年11月5日生	昭和53年4月 昭和61年6月 平成9年11月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月	株式会社タカラ堂入社 当社入社 当社営業本部第二営業部長 当社営業本部長兼第二営業部長 当社営業本部長 当社取締役 営業本部長(現任)	(注) 2	3
取締役	経営企画部 長	藤田 進一	昭和25年3月10日生	昭和50年9月 平成16年8月 平成19年6月 平成19年11月 平成22年6月	富士レビオ株式会社入社 当社入社 管理本部総務部長 当社取締役 管理本部長兼総務部 長 当社取締役 管理本部長兼経理部 長 当社取締役 経営企画部長(現任)	(注) 2	3
取締役	東京工場長	坂本 郁生	昭和29年1月2日生	昭和53年2月 平成18年8月 平成19年2月 平成22年1月 平成22年6月	レオン自動機株式会社入社 当社入社 生産本部東京工場技術 部長 当社生産本部東京工場長兼技術部 長 当社東京工場長 当社取締役 東京工場長(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡本幹弘	昭和14年3月5日生	平成元年9月 王司興産株式会社入社 平成2年2月 当社入社 平成4年4月 当社総務部長 平成5年4月 当社取締役総務部長 平成8年2月 当社社長室長 平成12年6月 当社常勤監査役 平成15年7月 当社監査役 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
監査役		宇佐公興	昭和14年2月20日生	昭和41年4月 大京観光株式会社入社 昭和48年9月 豊築産業株式会社 代表取締役 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	2
監査役		與儀治	昭和14年2月27日生	昭和36年4月 日綿実業株式会社入社 平成13年3月 ニチメンマシナリー株式会社退社 平成13年4月 オリックス株式会社入社 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						726

- (注) 1 監査役 宇佐公興氏および與儀 治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 非常勤監査役の宇佐公興氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。同じく與儀 治氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、上場企業として社会的責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会の機能強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。また、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応えていくため、経営の意思決定の迅速化と効率化を図り、経営の基本方針を明確にするため、業務執行状態と経営監視状態を明確に分離し、適正な企業姿勢によるビジネスを展開する事としております。

①会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

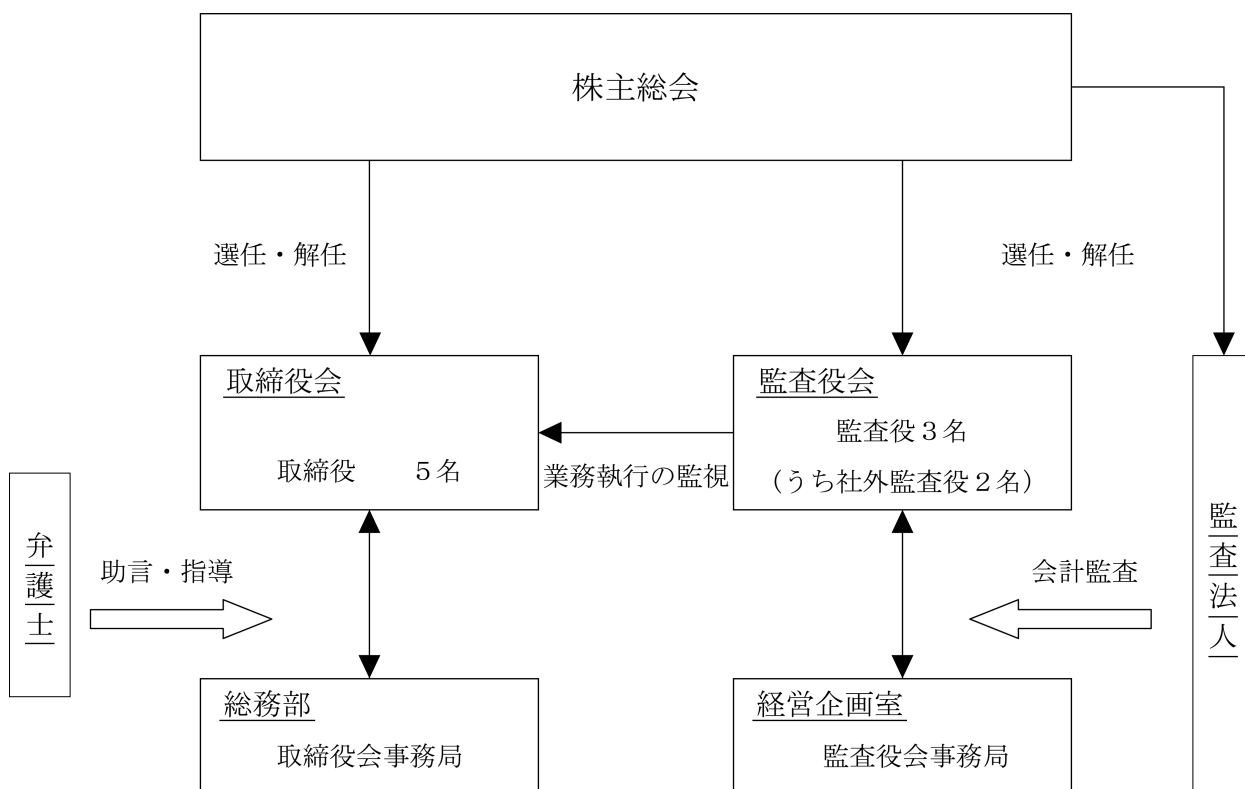
イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度採用会社で、社外監査役を2名、社内監査役（常勤）1名を選任し、経営への牽制機能を備えております。

取締役会につきましては、当事業年度末現在において取締役5名で構成されており、代表取締役社長が主宰し、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他重要な業務執行についての意思決定機関として、毎月1回定例開催のほか必要に応じ開催しております。取締役の業務執行に関する意思決定および監督をよりの確に行うため、原則として、取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視するとともに、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っております。

なお、取締役につきましては、平成22年6月29日開催の第50回定時株主総会において1名増員し、6名体制としております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制(平成22年3月31日現在)の概要図は下記のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、継続的な発展を追求し、「米飯主食文化を世界へ」を経営指針として、社是（誠実、情熱、創造）に則った行動規範を制定し、代表取締役がその精神を全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点としております。更に、取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように、それぞれの立場で自らの問題として捉え、業務運営にあたっております。統括的な組織としては、社長直轄の経営企画室が責任部署となり、法令・定款に適合しているかを確認するとともに、重要な事項については、顧問弁護士や会計監査人から指導、助言を得て、取り組めるような専管組織として位置づけされております。

また、当社は取締役および使用人等がコンプライアンス上、疑義ある行為があったとの情報があれば、常勤監査役、経営企画室長に連絡し、適正な対応をとることにしております。

当社の組織体制は、管理本部、営業本部、東京工場、社長直属の経営企画室により構成されております。また、社長直属の経営企画室により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しており、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を目指し、監査役および会計監査人と連携しながら内部監査を充実させております。

企業にとってコンプライアンスが益々重要視されてきており、当社でもコンプライアンスの実践を経営の重要課題として位置付けてまいります。

ニ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の経営企画室（2名）により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しております。これらにより、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査を充実させております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、取締役の業務執行に関する意思決定および取締役の業務執行の監督を的確に行い、社内の各種会議にも積極的に参加し、業務監査を強化しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査につきましては、優成監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
鶴見 寛	6年
陶江 徹	2年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他8名であります。

ヘ 社外取締役および社外監査役との関係

当社と社外監査役2名との間には、人的関係および取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役は、当期末現在で当社株式2,000株所有しております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスやリスクマネジメントは、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。更に、社長が直接責任者となり、重要な事項につきましては顧問弁護士や会計監査人等、その他必要な第三者の指導、助言を得て業務運営にあたっております。また、不測事態が発生した場合には、社長指揮下の「緊急対策本部」を設けて情報収集と社内外への情報開示を行うとともに、原因の究明と再発防止策に努めております。

③役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119	116	—	—	2	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	—	—	0	1
社外役員(社外監査役)	6	6	—	—	0	2

(注) 当社は平成21年6月26日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

④会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

イ 取締役会は、毎月1回定時開催のほか必要に応じ開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また、各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

ロ 平成21年6月と11月に、IR活動の一環として証券アナリスト、機関投資家等を対象とした決算説明会、中間決算説明会を開催いたしました。

⑤取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議については累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 8銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額 97,222千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カップクリエイト(株)	24,000	44,472	取引先との関係強化
元気寿司(株)	17,551	20,570	取引先との関係強化
(株)関西スーパーマーケット	22,460	17,810	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	43,382	4,077	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	1,631	主要金融機関との関係強化

(注) 上記の記載銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております5銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	17,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する各種団体が主催するセミナー等に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,101,751	2,338,725
受取手形及び売掛金	726,180	950,811
たな卸資産	※4 823,787	※4 821,370
繰延税金資産	66,400	79,999
その他	65,963	116,064
貸倒引当金	△988	△2,244
流動資産合計	3,783,094	4,304,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,025,706	2,027,314
減価償却累計額	△980,464	△1,036,324
建物及び構築物（純額）	1,045,241	990,989
機械装置及び運搬具	13,067	14,979
減価償却累計額	△9,812	△11,128
機械装置及び運搬具（純額）	3,254	3,851
工具、器具及び備品	998,314	1,001,055
減価償却累計額	△847,982	△929,030
工具、器具及び備品（純額）	150,331	72,025
土地	766,170	766,170
有形固定資産合計	1,964,999	1,833,036
無形固定資産		
のれん	29,849	22,387
その他	53,279	38,337
無形固定資産合計	83,128	60,724
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 217,474	※1 246,763
繰延税金資産	129,530	140,899
その他	164,132	168,284
貸倒引当金	△13,519	△13,628
投資その他の資産合計	497,617	542,318
固定資産合計	2,545,744	2,436,079
資産合計	6,328,839	6,740,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,959	372,952
短期借入金	29,040	15,040
未払金	62,883	53,286
未払法人税等	3,219	111,353
未払消費税等	1,945	24,475
未払費用	71,482	74,572
賞与引当金	111,132	114,755
その他	29,734	31,959
流動負債合計	501,396	798,395
固定負債		
長期借入金	5,760	720
退職給付引当金	230,685	259,451
役員退職慰労引当金	75,163	5,133
その他	18,936	86,765
固定負債合計	330,545	352,070
負債合計	831,941	1,150,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,505,809	4,595,822
自己株式	—	△20
株主資本合計	5,476,859	5,566,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,038	23,488
評価・換算差額等合計	20,038	23,488
純資産合計	5,496,897	5,590,340
負債純資産合計	6,328,839	6,740,806

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,255,975	5,337,882
売上原価	2,951,904	3,014,041
売上総利益	2,304,071	2,323,841
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,030,959	※1, ※2 2,056,490
営業利益	273,111	267,350
営業外収益		
受取利息	4,258	5,923
受取配当金	1,926	1,907
受取手数料	1,089	1,977
保険解約返戻金	3,224	—
その他	2,162	5,300
営業外収益合計	12,662	15,109
営業外費用		
支払利息	696	441
手形売却損	870	935
売上割引	1,391	3,000
その他	179	453
営業外費用合計	3,137	4,830
経常利益	282,636	277,629
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,098	—
その他	330	—
特別利益合計	4,428	—
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 54	※3 724
特別損失合計	54	724
税金等調整前当期純利益	287,010	276,905
法人税、住民税及び事業税	65,395	139,828
法人税等調整額	52,551	△27,336
法人税等合計	117,947	112,492
当期純利益	169,063	164,412

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	571,200	571,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571,200	571,200
資本剰余金		
前期末残高	399,850	399,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,850	399,850
利益剰余金		
前期末残高	4,411,502	4,505,809
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	169,063	164,412
自己株式の処分	△356	—
当期変動額合計	94,306	90,012
当期末残高	4,505,809	4,595,822
自己株式		
前期末残高	△1,115	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	1,115	—
当期変動額合計	1,115	△20
当期末残高	—	△20
株主資本合計		
前期末残高	5,381,437	5,476,859
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	169,063	164,412
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	758	—
当期変動額合計	95,422	89,992
当期末残高	5,476,859	5,566,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,499	20,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,461	3,450
当期変動額合計	△8,461	3,450
当期末残高	20,038	23,488
純資産合計		
前期末残高	5,409,936	5,496,897
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	169,063	164,412
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	758	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,461	3,450
当期変動額合計	86,960	93,442
当期末残高	5,496,897	5,590,340

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	287,010	276,905
減価償却費	227,370	172,577
のれん償却額	7,462	7,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,065	1,364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,593	3,623
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,085	28,766
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,733	△70,029
受取利息及び受取配当金	△6,185	△7,831
支払利息及び手形売却損	1,566	1,377
投資有価証券売却損益 (△は益)	△330	—
売上債権の増減額 (△は増加)	144,787	△224,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,372	2,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,667	180,993
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,648	3,090
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,830	22,530
その他	△35,294	△3,143
小計	514,159	395,701
利息及び配当金の受取額	6,290	7,862
利息の支払額	△696	△441
手形売却に伴う支払額	△870	△935
法人税等の支払額	△224,535	1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,347	403,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△103,155	△23,470
投資有価証券の売却による収入	730	—
有形固定資産の取得による支出	△213,896	△26,067
無形固定資産の取得による支出	—	△12,916
貸付けによる支出	△25,500	△1,000
貸付金の回収による収入	7,380	8,255
差入保証金の差入による支出	—	△3,559
差入保証金の回収による収入	200	2,148
保険積立金の積立による支出	△10,367	△10,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,608	△67,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,765	△14,000
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,983	△5,040
リース債務の返済による支出	△4,885	△6,508
配当金の支払額	△74,400	△74,400
その他	741	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,761	△99,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,021	236,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,773	2,101,751
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,101,751	※ 2,338,725

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社セハージャパン (2) 非連結子会社名 Suzumo International Corporation 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社セハージャパン (2) 非連結子会社名 Suzumo International Corporation 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 Suzumo International Corporation 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 Suzumo International Corporation 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品、製品、材料、仕掛品 総平均法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>①有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1249 901 1317"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>②無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	5～50年	工具器具備品	2～10年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 商品、製品、材料、仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>—————</p> <p>①有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>②無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p>
建物	5～50年					
工具器具備品	2～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額 投資有価証券(株式) 29,779千円 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 47,020千円 受取手形裏書譲渡高 87,373千円 3 偶発債務 連結会社以外の次の会社のリース会社からの リース債務に対して債務保証を行っております。 Suzumo International Corporation 154千円 ※4 たな卸資産の内訳 商品及び製品 529,452千円 原材料及び貯蔵品 219,656千円 仕掛品 74,677千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額 投資有価証券(株式) 49,540千円 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 61,376千円 受取手形裏書譲渡高 98,396千円 3 偶発債務 ————— ※4 たな卸資産の内訳 商品及び製品 548,805千円 原材料及び貯蔵品 226,106千円 仕掛品 46,458千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 705,234千円 賞与引当金繰入額 66,878千円 退職給付引当金繰入額 24,512千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,733千円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 86,873千円 ※3 有形固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 54千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 718,783千円 賞与引当金繰入額 68,311千円 退職給付引当金繰入額 19,686千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,650千円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 85,147千円 ※3 有形固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 724千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,960,000	—	—	4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,858	239	2,098	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取得による増加 239株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社が保有する当社株式の売却による減少 2,098株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプション等関係に注記されているものを除き該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,400	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,400	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,960,000	—	—	4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	40	—	40

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプション等関係に注記されているものを除き該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,400	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,399	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,101,751千円 現金及び現金同等物 2,101,751千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,338,725千円 現金及び現金同等物 2,338,725千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として生産設備(機械装置)及びサーバ・コンピュータ(工具器具備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、生産設備及び与信管理におけるソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>60,732</td> <td>44,826</td> <td>15,906</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,053</td> <td>20,504</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td>23,241</td> <td>7,436</td> <td>15,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,026</td> <td>72,766</td> <td>38,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,259千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,712千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	60,732	44,826	15,906	工具器具備品	27,053	20,504	6,548	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	23,241	7,436	15,805	合計	111,026	72,766	38,259	1年内	17,457千円	1年超	20,802千円	合計	38,259千円	支払リース料	20,712千円	減価償却費相当額	20,712千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>60,732</td> <td>53,502</td> <td>7,230</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,093</td> <td>11,265</td> <td>2,828</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td>23,241</td> <td>12,497</td> <td>10,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,066</td> <td>77,264</td> <td>20,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,802千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,457千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	60,732	53,502	7,230	工具器具備品	14,093	11,265	2,828	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	23,241	12,497	10,744	合計	98,066	77,264	20,802	1年内	13,668千円	1年超	7,133千円	合計	20,802千円	支払リース料	17,457千円	減価償却費相当額	17,457千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	60,732	44,826	15,906																																																										
工具器具備品	27,053	20,504	6,548																																																										
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	23,241	7,436	15,805																																																										
合計	111,026	72,766	38,259																																																										
1年内	17,457千円																																																												
1年超	20,802千円																																																												
合計	38,259千円																																																												
支払リース料	20,712千円																																																												
減価償却費相当額	20,712千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	60,732	53,502	7,230																																																										
工具器具備品	14,093	11,265	2,828																																																										
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	23,241	12,497	10,744																																																										
合計	98,066	77,264	20,802																																																										
1年内	13,668千円																																																												
1年超	7,133千円																																																												
合計	20,802千円																																																												
支払リース料	17,457千円																																																												
減価償却費相当額	17,457千円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2か月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,338,725	2,338,725	—
(2) 受取手形及び売掛金	950,811	950,811	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100,000	101,080	1,080
② その他有価証券	88,562	88,562	—
(4) 長期貸付金	25,484	25,484	—
資産計	3,503,585	3,504,665	1,080
(1) 買掛金	372,952	372,952	—
(2) 短期借入金	10,000	10,000	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	5,760	5,777	17
(4) リース債務	18,035	18,091	56
負債計	406,747	406,821	73

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	58,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,338,725	—	—	—
受取手形及び売掛金	950,811	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	100,000	—
長期貸付金	8,594	13,790	3,100	—
合計	3,298,131	13,790	103,100	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結決算日における 連結貸借対照表計上価額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	100,000	99,850	△150
合計	100,000	99,850	△150

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,557	56,201	34,643
	小計	21,557	56,201	34,643
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,185	23,333	△852
	小計	24,185	23,333	△852
合計		45,742	79,534	33,791

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
730	330	—

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,160
合計	8,160

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債	—	—	100,000	—
合計	—	—	100,000	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	100,000	101,080	1,080
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	100,000	101,080	1,080

2 その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	63,914	23,107	40,806
	小計	63,914	23,107	40,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,648	25,845	△1,197
	小計	24,648	25,845	△1,197
合計		88,562	48,953	39,609

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△230,685
(2) 未積立退職給付債務	△230,685
(3) 連結貸借対照表計上額純額	△230,685
(4) 退職給付引当金	△230,685

3 退職給付費用の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)
	金額(千円)
退職給付費用	41,657
(1) 勤務費用	41,657

4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内容

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△259,451
(2) 未積立退職給付債務	△259,451
(3) 連結貸借対照表計上額純額	△259,451
(4) 退職給付引当金	△259,451

3 退職給付費用の内容

	当連結会計年度(平成22年3月31日)
	金額(千円)
退職給付費用	35,698
(1) 勤務費用	35,698

4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 46
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	240,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	240,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	961
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 当社従業員 46
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 240,000
付与日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	240,000
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	240,000

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	961
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,587千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,582 〃</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,512 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,414 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,248 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,912 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,622 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,564 〃</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,442 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△7,071 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>195,931千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△7,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,071 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	14,587千円	投資有価証券評価損	2,582 〃	ゴルフ会員権評価損	6,512 〃	貸倒引当金	5,414 〃	賞与引当金	45,248 〃	退職給付引当金	93,912 〃	役員退職慰労引当金	30,622 〃	その他	6,564 〃	評価性引当金	△2,442 〃	繰延税金負債(固定)との相殺	△7,071 〃	繰延税金資産合計	<u>195,931千円</u>	投資有価証券評価益	△7,071千円	繰延税金資産(固定)との相殺	7,071 〃	繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>	差引：繰延税金負債純額	<u>— 千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,284千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,651 〃</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,512 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,523 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,725 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,617 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">32,546 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,989 〃</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,442 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△9,508 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>220,899千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△9,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">9,508 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	15,284千円	投資有価証券評価損	2,651 〃	ゴルフ会員権評価損	6,512 〃	貸倒引当金	5,523 〃	賞与引当金	46,725 〃	退職給付引当金	105,617 〃	役員退職慰労金	32,546 〃	その他	17,989 〃	評価性引当金	△2,442 〃	繰延税金負債(固定)との相殺	△9,508 〃	繰延税金資産合計	<u>220,899千円</u>	投資有価証券評価益	△9,508千円	繰延税金資産(固定)との相殺	9,508 〃	繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>	差引：繰延税金負債純額	<u>— 千円</u>
たな卸資産評価損	14,587千円																																																												
投資有価証券評価損	2,582 〃																																																												
ゴルフ会員権評価損	6,512 〃																																																												
貸倒引当金	5,414 〃																																																												
賞与引当金	45,248 〃																																																												
退職給付引当金	93,912 〃																																																												
役員退職慰労引当金	30,622 〃																																																												
その他	6,564 〃																																																												
評価性引当金	△2,442 〃																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△7,071 〃																																																												
繰延税金資産合計	<u>195,931千円</u>																																																												
投資有価証券評価益	△7,071千円																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	7,071 〃																																																												
繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>																																																												
差引：繰延税金負債純額	<u>— 千円</u>																																																												
たな卸資産評価損	15,284千円																																																												
投資有価証券評価損	2,651 〃																																																												
ゴルフ会員権評価損	6,512 〃																																																												
貸倒引当金	5,523 〃																																																												
賞与引当金	46,725 〃																																																												
退職給付引当金	105,617 〃																																																												
役員退職慰労金	32,546 〃																																																												
その他	17,989 〃																																																												
評価性引当金	△2,442 〃																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△9,508 〃																																																												
繰延税金資産合計	<u>220,899千円</u>																																																												
投資有価証券評価益	△9,508千円																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	9,508 〃																																																												
繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>																																																												
差引：繰延税金負債純額	<u>— 千円</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	249,417	69,333	194,642	118,339	12,472	644,205
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	5,255,975
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	1.3	3.7	2.3	0.2	12.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …………… 韓国、台湾、中国等

(2)北米 …………… 米国、カナダ

(3)欧州 …………… 英国、スイス、ドイツ等

(4)オセアニア …… 豪州、ニュージーランド等

(5)その他の地域 … U.A.E、イスラエル等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	268,970	81,007	199,987	150,726	11,118	711,811
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	5,337,882
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	1.5	3.7	2.8	0.2	13.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …………… 韓国、中国、台湾等

(2)北米 …………… 米国、カナダ

(3)欧州 …………… 英国、フランス、ドイツ等

(4)オセアニア …… 豪州、ニュージーランド等

(5)その他の地域 … イスラエル、クウェート等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,108円 25銭	1株当たり純資産額 1,127円 09銭
1株当たり当期純利益 34円 09銭	1株当たり当期純利益 33円 15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	169,063	164,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,063	164,412
普通株式の期中平均株式数(株)	4,959,070	4,959,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,000	10,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,040	5,040	2.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,834	6,834	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,760	720	2.2	平成23年1月31日～ 平成23年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,936	12,102	—	平成23年4月1日～ 平成25年6月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	60,570	27,862	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	720	—	—	—
リース債務	6,834	4,762	505	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,179,330	1,347,463	1,400,154	1,410,932
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,078	82,113	107,251	86,461
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△752	46,319	57,793	61,052
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△0.15	9.34	11.65	12.31

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,052	2,331,394
受取手形	58,629	54,823
売掛金	574,215	689,564
商品	11,280	6,446
製品	486,114	413,462
原材料	210,227	182,664
仕掛品	74,677	46,458
貯蔵品	2,246	2,068
前払費用	19,613	16,934
短期貸付金	—	※3 90,000
繰延税金資産	66,023	74,708
その他	42,473	6,735
貸倒引当金	△72	△90
流動資産合計	3,640,483	3,915,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,965,068	1,965,658
減価償却累計額	△946,976	△1,000,219
建物（純額）	1,018,092	965,438
構築物	60,297	60,297
減価償却累計額	△33,385	△36,073
構築物（純額）	26,912	24,223
機械及び装置	1,963	3,875
減価償却累計額	△1,883	△2,186
機械及び装置（純額）	80	1,689
車両運搬具	11,103	11,103
減価償却累計額	△7,929	△8,941
車両運搬具（純額）	3,174	2,161
工具、器具及び備品	995,908	999,495
減価償却累計額	△845,918	△927,719
工具、器具及び備品（純額）	149,990	71,776
土地	766,170	766,170
有形固定資産合計	1,964,419	1,831,460
無形固定資産		
ソフトウェア	47,307	32,352
電話加入権	5,333	5,333
無形固定資産合計	52,640	37,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	187,694	197,222
関係会社株式	104,779	124,540
出資金	6,710	6,710
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	12,740	12,018
関係会社長期貸付金	20,000	13,466
破産更生債権等	1,153	924
長期前払費用	73	—
差入保証金	34,719	34,675
会員権	23,211	23,211
繰延税金資産	127,818	138,103
保険積立金	58,706	69,107
貸倒引当金	△13,519	△13,628
投資その他の資産合計	564,087	606,351
固定資産合計	2,581,147	2,475,498
資産合計	6,221,631	6,390,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,862	156,528
リース債務	6,834	6,834
未払金	61,594	47,078
未払費用	71,303	74,389
未払法人税等	3,129	64,948
未払消費税等	—	22,953
前受金	10,602	9,375
預り金	9,632	10,936
賞与引当金	109,791	113,255
その他	254	1,308
流動負債合計	404,005	507,607
固定負債		
リース債務	18,936	12,102
長期未払金	—	74,663
退職給付引当金	228,946	257,936
役員退職慰労引当金	72,829	—
固定負債合計	320,713	344,702
負債合計	724,718	852,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金		
資本準備金	399,850	399,850
資本剰余金合計	399,850	399,850
利益剰余金		
利益準備金	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	2,595,824	2,633,839
利益剰余金合計	4,505,824	4,543,839
自己株式	—	△20
株主資本合計	5,476,874	5,514,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,038	23,488
評価・換算差額等合計	20,038	23,488
純資産合計	5,496,912	5,538,358
負債純資産合計	6,221,631	6,390,667

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,971,685	3,645,159
商品売上高	820,682	844,957
その他の売上高	103,297	116,025
売上高合計	4,895,665	4,606,142
売上原価		
商品期首たな卸高	14,458	11,280
製品期首たな卸高	466,468	486,114
当期商品仕入高	654,201	660,775
当期製品製造原価	2,121,644	1,863,237
他勘定振替高	※1 2,872	※1 9,095
商品期末たな卸高	11,280	6,446
製品期末たな卸高	486,114	413,462
売上原価合計	2,756,504	2,592,403
売上総利益	2,139,160	2,013,738
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,418	3,833
広告宣伝費	19,725	19,797
荷造運搬費	65,872	57,692
展示会費	59,448	71,691
販売促進費	3,832	4,251
製品保守費	30,277	27,201
貸倒引当金繰入額	3,139	207
役員報酬	111,480	128,325
給料及び手当	659,673	662,623
賞与	64,789	59,492
賞与引当金繰入額	66,611	66,811
退職給付引当金繰入額	23,984	19,333
役員退職慰労引当金繰入額	11,400	2,850
退職金	975	190
法定福利費	128,549	130,789
福利厚生費	35,433	36,000
通信費	28,971	30,381
旅費及び交通費	123,050	112,871
賃借料	26,157	26,197
リース料	55,060	52,792
支払手数料	63,465	61,294
減価償却費	44,582	40,394
ソフトウェア償却費	17,469	17,394
その他	※2 222,494	※2 212,130
販売費及び一般管理費合計	1,870,863	1,844,546
営業利益	268,297	169,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,191	5,913
受取配当金	1,890	1,903
受取手数料	1,689	2,577
その他	1,928	5,216
営業外収益合計	9,699	15,611
営業外費用		
手形売却損	172	76
その他	474	677
営業外費用合計	647	753
経常利益	277,349	184,049
特別利益		
投資有価証券売却益	330	—
貸倒引当金戻入額	4,098	—
特別利益合計	4,428	—
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 54	※3 315
特別損失合計	54	315
税引前当期純利益	281,723	183,733
法人税、住民税及び事業税	63,681	92,656
法人税等調整額	49,320	△21,338
法人税等合計	113,001	71,318
当期純利益	168,721	112,415

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,255,136	59.0	1,021,750	55.7
II 外注加工費		28,888	1.4	25,338	1.4
III 労務費		544,875	25.6	553,561	30.2
IV 経費		299,955	14.1	234,366	12.8
当期総製造費用		2,128,855	100.0	1,835,017	100.0
期首仕掛品たな卸高		67,466		74,677	
期末仕掛品たな卸高		74,677		46,458	
当期製品製造原価		2,121,644		1,863,237	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
賃借料	8,069	8,485
リース料	27,640	28,100
減価償却費	156,289	104,378
ソフトウェア償却費	5,658	8,410

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	571,200	571,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571,200	571,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	399,850	399,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,850	399,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,501,502	2,595,824
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	168,721	112,415
当期変動額合計	94,321	38,015
当期末残高	2,595,824	2,633,839
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△20
当期変動額合計	—	△20
当期末残高	—	△20
株主資本合計		
前期末残高	5,382,552	5,476,874
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	168,721	112,415
自己株式の取得	—	△20
当期変動額合計	94,321	37,995
当期末残高	5,476,874	5,514,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,499	20,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,461	3,450
当期変動額合計	△8,461	3,450
当期末残高	20,038	23,488
純資産合計		
前期末残高	5,411,052	5,496,912
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	168,721	112,415
自己株式の取得	—	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,461	3,450
当期変動額合計	85,860	41,445
当期末残高	5,496,912	5,538,358

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②満期保有目的の債券 原価法を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①子会社株式 同左</p> <p>②満期保有目的の債券 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品、製品、材料、仕掛品 総平均法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品、製品、材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給の未払い分については長期未払金として表示しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 87,373千円	1 受取手形裏書譲渡高 65,986千円
2 偶発債務 次の会社のリース会社からのリース債務に対して債務保証を行っております。 Suzumo International Corporation 154千円 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 株式会社セハージャパン 23,540千円	2 偶発債務 ————— 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 株式会社セハージャパン 14,500千円
	※3 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 90,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 2,148千円 製造原価 724千円 計 2,872千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 2,982千円 製造原価 512千円 有形固定資産 2,796千円 雑収入と相殺 2,804千円 計 9,095千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 86,491千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 83,318千円
※3 有形固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 54千円	※3 有形固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 315千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	40	—	40

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 40株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として生産設備(機械装置)及びサーバ・コンピュータ(工具器具備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、生産設備及び与信管理におけるソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">60,732</td> <td style="text-align: right;">44,826</td> <td style="text-align: right;">15,906</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,053</td> <td style="text-align: right;">20,504</td> <td style="text-align: right;">6,548</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,241</td> <td style="text-align: right;">7,436</td> <td style="text-align: right;">15,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,026</td> <td style="text-align: right;">72,766</td> <td style="text-align: right;">38,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,259千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,712千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	60,732	44,826	15,906	工具器具備品	27,053	20,504	6,548	ソフトウェア	23,241	7,436	15,805	合計	111,026	72,766	38,259	1年内	17,457千円	1年超	20,802千円	合計	38,259千円	支払リース料	20,712千円	減価償却費相当額	20,712千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">60,732</td> <td style="text-align: right;">53,502</td> <td style="text-align: right;">7,230</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,093</td> <td style="text-align: right;">11,265</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,241</td> <td style="text-align: right;">12,497</td> <td style="text-align: right;">10,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,066</td> <td style="text-align: right;">77,264</td> <td style="text-align: right;">20,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,802千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,457千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	60,732	53,502	7,230	工具器具備品	14,093	11,265	2,828	ソフトウェア	23,241	12,497	10,744	合計	98,066	77,264	20,802	1年内	13,668千円	1年超	7,133千円	合計	20,802千円	支払リース料	17,457千円	減価償却費相当額	17,457千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	60,732	44,826	15,906																																																										
工具器具備品	27,053	20,504	6,548																																																										
ソフトウェア	23,241	7,436	15,805																																																										
合計	111,026	72,766	38,259																																																										
1年内	17,457千円																																																												
1年超	20,802千円																																																												
合計	38,259千円																																																												
支払リース料	20,712千円																																																												
減価償却費相当額	20,712千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	60,732	53,502	7,230																																																										
工具器具備品	14,093	11,265	2,828																																																										
ソフトウェア	23,241	12,497	10,744																																																										
合計	98,066	77,264	20,802																																																										
1年内	13,668千円																																																												
1年超	7,133千円																																																												
合計	20,802千円																																																												
支払リース料	17,457千円																																																												
減価償却費相当額	17,457千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	124,540	—	—
計	124,540	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	124,540
計	124,540

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,587千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,582 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,512 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,414 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">142 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,334 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,684 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,181 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,641 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,275 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,442 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△7,071 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>193,841千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△7,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,071 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	14,587千円	投資有価証券評価損	2,582 "	ゴルフ会員権評価損	6,512 "	貸倒引当金	5,414 "	未払事業税等	142 "	未払金	5,334 "	賞与引当金	44,684 "	退職給付引当金	93,181 "	役員退職慰労引当金	29,641 "	一括償却資産	1,275 "	評価性引当金	△2,442 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△7,071 "	繰延税金資産合計	<u>193,841千円</u>	投資有価証券評価益	△7,071千円	繰延税金資産(固定)との相殺	7,071 "	繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>	差引：繰延税金負債純額	<u>— 千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,284千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,651 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,512 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,523 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">6,781 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,666 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,094 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,980 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">30,387 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">880 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,442 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△9,508 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>212,812千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△9,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">9,508 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	15,284千円	投資有価証券評価損	2,651 "	ゴルフ会員権評価損	6,512 "	貸倒引当金	5,523 "	未払事業税等	6,781 "	未払金	5,666 "	賞与引当金	46,094 "	退職給付引当金	104,980 "	役員退職慰労金	30,387 "	一括償却資産	880 "	評価性引当金	△2,442 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△9,508 "	繰延税金資産合計	<u>212,812千円</u>	投資有価証券評価益	△9,508千円	繰延税金資産(固定)との相殺	9,508 "	繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>	差引：繰延税金負債純額	<u>— 千円</u>
たな卸資産評価損	14,587千円																																																																				
投資有価証券評価損	2,582 "																																																																				
ゴルフ会員権評価損	6,512 "																																																																				
貸倒引当金	5,414 "																																																																				
未払事業税等	142 "																																																																				
未払金	5,334 "																																																																				
賞与引当金	44,684 "																																																																				
退職給付引当金	93,181 "																																																																				
役員退職慰労引当金	29,641 "																																																																				
一括償却資産	1,275 "																																																																				
評価性引当金	△2,442 "																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△7,071 "																																																																				
繰延税金資産合計	<u>193,841千円</u>																																																																				
投資有価証券評価益	△7,071千円																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	7,071 "																																																																				
繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>																																																																				
差引：繰延税金負債純額	<u>— 千円</u>																																																																				
たな卸資産評価損	15,284千円																																																																				
投資有価証券評価損	2,651 "																																																																				
ゴルフ会員権評価損	6,512 "																																																																				
貸倒引当金	5,523 "																																																																				
未払事業税等	6,781 "																																																																				
未払金	5,666 "																																																																				
賞与引当金	46,094 "																																																																				
退職給付引当金	104,980 "																																																																				
役員退職慰労金	30,387 "																																																																				
一括償却資産	880 "																																																																				
評価性引当金	△2,442 "																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△9,508 "																																																																				
繰延税金資産合計	<u>212,812千円</u>																																																																				
投資有価証券評価益	△9,508千円																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	9,508 "																																																																				
繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>																																																																				
差引：繰延税金負債純額	<u>— 千円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>40.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税等均等割額	1.0%	その他	△3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.1%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																				
住民税等均等割額	1.0%																																																																				
その他	△3.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.1%</u>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,108円25銭	1株当たり純資産額 1,116円61銭
1株当たり当期純利益 34円02銭	1株当たり当期純利益 22円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	168,721	112,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,721	112,415
普通株式の期中平均株式数(株)	4,960,000	4,959,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
カッパ・クリエイト(株)	24,000	44,472
元気寿司(株)	17,551	20,570
(株)関西スーパーマーケット	22,460	17,810
(株)日本包装リース	11,000	5,500
(株)ジー・テイスト	43,382	4,077
(株)とっぴい	60	3,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	1,631
船場繊維団地振興(株)	320	160
計	119,302	97,222

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
(株)三井住友銀行 第14回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,965,068	590	—	1,965,658	1,000,219	53,243	965,438
構築物	60,297	—	—	60,297	36,073	2,688	24,223
機械及び装置	1,963	1,912	—	3,875	2,186	302	1,689
車両運搬具	11,103	—	—	11,103	8,941	1,012	2,161
工具器具備品	995,908	11,097	7,510	999,495	927,719	88,968	71,776
土地	766,170	—	—	766,170	—	—	766,170
有形固定資産計	3,800,512	13,599	7,510	3,806,601	1,975,141	146,215	1,831,460
無形固定資産							
ソフトウェア	119,712	10,850	62,506	68,056	35,703	25,804	32,352
電話加入権	5,333	—	—	5,333	—	—	5,333
無形固定資産計	125,046	10,850	62,506	73,390	35,703	25,804	37,686
長期前払費用	2,631	—	—	2,631	2,631	73	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京工場電気通信工事費	590千円
機械及び装置	圧縮機	1,912千円
工具器具備品	東京工場金型ほか	7,048千円
ソフトウェア	CADライセンスほか	8,850千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,592	668	45	496	13,718
賞与引当金	109,791	113,255	109,791	—	113,255
役員退職慰労引当金	72,829	2,850	1,016	74,663	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(注) 2 役員退職慰労引当金について、当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,725
預金の種類	
当座預金	685
普通預金	1,421,089
定期預金	905,260
別段預金	634
小計	2,327,669
合計	2,331,394

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タケウチ	9,808
タニコー(株)	7,105
スズモメンテナンス(株)	5,978
(株)高速	4,708
(株)静岡産業社	4,420
その他	22,800
合計	54,823

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	17,239
5月	21,547
6月	14,851
7月	1,184
合計	54,823

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カップ・クリエイト(株)	47,185
(株)タケウチ	44,990
(株)くらコーポレーション	35,126
北海道鈴茂販売(株)	32,438
Suzumo International Corporation	23,396
その他	506,426
合計	689,564

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
574,215	4,822,357	4,707,009	689,564	87.2	47.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
炊飯関連機器	1,820
寿司用資材	4,626
合計	6,446

⑤ 製品

品名	金額(千円)
寿司ロボット・おむすびロボット	372,483
その他	40,979
合計	413,462

⑥ 材料

品名	金額(千円)
一括購入材料	29,733
製番引当材料	4,867
部品	148,063
合計	182,664

⑦ 仕掛品

品名	金額(千円)
寿司ロボット・おむすびロボット	46,119
製造部品	80
その他	258
合計	46,458

⑧ 貯蔵品

品名	金額(千円)
販促用貯蔵品	1,662
用度品他雑品	405
合計	2,068

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)成電社	15,285
田中スチール工業(株)	11,785
日油商事(株)	11,503
(株)北原産業	10,658
北日本カコー(株)	9,078
その他	98,217
合計	156,528

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第50期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第50期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴茂器工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鈴茂器工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴茂器工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鈴茂器工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊芳樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
公認会計士 鶴見 寛 ㊞
業務執行社員

指定社員
公認会計士 陶江 徹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。